

反改憲運動

通信 第2期

1部 200円
2007. 4. 11 No. 21

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000 円 (2006. 5~2007. 4)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「STOP! 改憲手続き法案」の声を国会へ!

「戦後レジームの脱却」「自分の任期中の改憲」を掲げる安倍首相の下で、与党は憲法改悪の突破口となる改憲手続き法案の今国会中の成立をめざし暴走を続けている。自公両党のシナリオは、4月12日に憲法調査特別委員会で採決、翌13日に衆院本会議で採決し参院に送付、6月23日までの会期内に成立させるというものだ。このため、3月28日一日で新潟と大阪の地方公聴会、4月5日に中央公聴会という強行軍。この暴走には、4月26日に訪米する安倍首相が「改憲に着手した」実績をみやげにすることと、それ以上に、7月の参院選の結果にかかわらず、秋の臨時国会には「憲法審査会」を国会に設置して改憲の内容審議をスタートさせたいという意図がこめられている。

マスコミは「国民投票法案」と呼び、「18歳から投票できる」ことを強調して幻想をふりまいているが、法案は、改憲案づくりを任務とする「憲法審査法案」の設置法案(国会法改定)、改憲案を発議する手続き法案(同)、そして発議された場合の「国民投票法案」の3つの部分から成り立っている。名実ともに「改憲手続き法案」なのである。

自公と民主は、この改憲手続き法案について「改憲論議とは中立的」な法案で「公正」だと主張している。しかし、自公も民主も9条を含む改憲をめざしており、まさに改憲論の当事者である。その当事者が出した法案が「中立・公正」などありえない。事実、両法案には改憲派に都合のいい、改憲しやすい多くのシステムが盛り込まれている。

憲法を変えるという最重要問題なのに、国民投票には「最低投票率」や「絶対投票率」の規定もない。パラグアイは51%以上、韓国、ポーランド、スロバキア、ロシアは50%以上の最低投票率を定め、絶対得票率ではデンマークが40%以上、ペルーが30%以上としていること、イギリスは「投票者の過半数と全有権者の40%の賛成の両方」を成立要件としていることなどと比べても、その問題点は明らかだ。最低投

票率も設けないことの説明は、「ボイコット運動が起こるから」という理由にならない理由である。

また、発議から投票までの期間は、両法案とも「60~180日間」となっており、改憲案の是非について投票者が熟慮し、議論し、判断するにはあまりに短い。彼らの答えは、「間延びするといけなから」という愚弄したもの。自民党の「新憲法草案」のように新聞1ページを占める膨大な改憲案でも、この短期間に投票に持ち込む手法である。

発議され、国民投票にかけられる改憲案は、「内容において関連する事項ごと」とされている。しかし何と何が「関連する」かは、改憲派が決めることになっており、たとえば「自衛軍の保有」と「海外での武力行使は一体で投票に付す」というから、「自衛軍賛成・海外での武力行使反対」の意見の人は選択権を奪われることになる。

テレビ、ラジオのCMは、投票日前7日間(両法案の修正案は14日間)を除き自由とされ、放送事業者は賛成派・反対派に「同等の条件を配慮」となっている。一見「公正」のようだが、テレビのスポットを期間中に全国で流すには数百億円はかかり、その金額が「同等」に提示されても改憲反対派がその金を用意できないなら、テレビCMは改憲派に買い占められることになる。スイスやイタリアはテレビCMを禁止し、賛成・反対両派の平等なテレビ討論を保障しており、違いは大きい。ほかにも重大な問題点は多い。

民主党は一応、与党による採決強行に反対し、4月9日に同党の修正案を出す、その内容は一部を除き与党案とほぼ同様である。国民の圧倒的多数意見は「議論は不十分、急ぐな」というものだ。「STOP! 改憲手続き法」の運動とともに、この声で国会を包囲し、今国会での成立を阻止し、廃案への展望を切り開くことが緊急の課題である。

(筑紫建彦/憲法を生かす会)

4月4日の「東京新聞」一面トップは、「成年18歳に引き下げ 民法改正、政府が着手 選挙権も付与」だった。つねづね結婚が認められる年齢と選挙権が得られる年齢が違うのは不思議だと思っていたし(ちなみに婚姻年齢が男女で違う日本の民法は不平等で、国連女性差別撤廃委員会がクレームをつけている)、つい最近まで18歳の大多数はきっと自民党には投票しないだろうという楽観主義があったので、本来なら賛成! と飛びつくところ。◆だけどこれって、投票年齢を18に引き下げる修正がくっついた政

憲法

府の国民投票法案に沿って出てきたのね。しかも、教育基本法改悪の後で——「向こう側」には相当の自信があるんだろうな。現政府の政策に現中学生高校生を、近い将来こそって投票させる自信が。メダマはもちろん改憲で。さて、教員や親として現場で頑張ってる人以外は、この世代に無頓着なのが「こちら側」。◆活字や新聞どころかテレビさえろくに見ないこの子たちをどうオルグするのか、考えなくてははいけません。ケイタイ配信を考えると、サヨクの家帰帰帰を考えるとどっちが現実的かな? (あ)

4月29日・京都▶

天皇の戦争責任を問い続ける4・29京都集会へ!!

「戦後レジームからの船出」を標榜し、靖国神社の「遊就館」を地で行く安倍首相のお気に入りの「昭和の日」がやってくる。天皇やA級戦犯の戦争責任を反故にしようとするばかりか、日本軍が沖縄戦で集団自決を強いた事や日本軍の「慰安婦」強制性はなかったなどと、かつての、天皇の名の下にアジア・太平洋諸国を侵略した戦争を賛美するとともに、再度の海外侵略を目論む安倍政権と、「対峙する日」として私たちはこの4月29日の闘いに取り組みたい。歴史認識をきっちりと語り継ぎ、少なくともアジア・太平洋諸国の民衆とともに生きていく世界を、汗をかきながら獲得して行きたいと思います。

京都「天皇制を問う」講座実行委員会は1980年から、この戦犯ヒロヒトの誕生日4月29日を、到底「祝日」として容認することはできないし、むしろ「天皇ヒロヒトの戦争責任を問う日」として反天皇制・反戦の闘いを微力ながら積み重ねてきた。もちろん全国各地で闘う天皇制批判勢力と連帯・連携してきたこともあって、戦犯ヒロヒトの死にさいしては、かつて侵略されたアジア・太平洋諸国、日本軍に虐待された欧州諸国の民衆は「悲しみ」ではなく、表現が悪いかもしれないが「歓喜」を表した。これら内外の批判・反対にさらされたために当時の日本政府は、この日を仮の「みどりの日」とし

てごまかすことしかできなかったことは、一定の私たちの運動の成果として、少しは誇ってもいいだろうと思っています。

しかし人は死ねば3年で忘れ去られるように、19年の間に、右派勢力やマスコミによって、あの侵略戦争に終止符を打ったのは「平和主義者ヒロヒト」であり、戦後の経済復興と発展は、「ヒロヒトの大御心であり、民を思はる大慈悲心」、つまり「ヒロヒトのおかげであり」、そのことを忘れてはならないし、思い出し称えてほしいという日が「昭和の日」とされているのである。私たちは断固、この「昭和の日」に反対するとともに、しつこくヒロヒトの戦争責任を問う。もちろんそのヒロヒトを継承したアキヒトの責任も問う。天皇制がなくなるまで。(寺田みちお／京都「天皇制を問う」講座実行委員会)

.....

天皇の戦争責任を問い続ける4・29京都集会

日時◆2007年4月29日(日) 12:30 開場／13:00 開演
場所◆京都府部落解放センター 4階ホール

(地下鉄「鞍馬口」下車、北へ徒歩5分・烏丸紫明東南角)

講師◆山本浄邦／発題◆千葉宣義 参加費◆500円

主催◆天皇制の強化を許さない京都実行委員会

(075-415-1030 部落解放同盟京都府連合会)

4月29日・東京▶

やめろ! 「昭和の日」4.29集会とデモへ!!

国立国会図書館の『新編 靖国神社問題資料集』刊行によって、靖国神社への戦死者の「合祀」に、戦後も国が関わり、むしろ主導していたことがあきらかになった。また、2008年度から使用される高校教科書の、沖縄戦における住民の「集団自決」＝日本軍によって強いられた死にたいしては、軍の強制性を否定する文科省の検定意見が初めて付けられた。さらに、アメリカ下院による、日本への「従軍慰安婦」謝罪要求決議採択問題をめぐり、「狭義の強制性はなかった」などという言辞を弄する安倍首相らの発言に対する批判が、各国で高まっている。まさしくこの間、日本の戦争責任・戦後責任や歴史認識をめぐるさまざまな問題が、一気に噴き出しているのだ。その根源には、日本の戦後が出発するにあたって、日本の民衆が自らの手で、日本の侵略の歴史に向き合い、その責任者を処断することがなかったという、重い事実があることをあらためて思う。東京裁判においてアメリカの思惑によって戦犯から除外された昭和天皇ヒロヒトが、あたかも「軍部に騙された」被害者であったのごとくに歴史が偽造されることによって、日本の民衆もまた軍部に引きずられた被害者としてだけ、戦後を生きていくことができたのである。

「昭和」という時代は、その20年間に侵略と戦争にあけくれ、たくさんの人々を死ににおいやった時代であったばかりで

はない。戦後、そうした歴史が隠蔽され、偽造され続けた時代でもあったのだ。そして「激動の日々を経て、復興を遂げた昭和の時代を顧み、国の将来に思いをいたす」として、その「昭和」をまるごと記念する記念日が、今年から始まる。「昭和」の天皇誕生日であり、死後は「みどりの日」とされていたこの日を「昭和の日」とすることは、右派勢力にとっての運動目標の一つだった。当日は、「昭和の日をお祝いする実行委員会」が主催し、昭和天皇の墓である武蔵野陵のある八王子で中央式典も予定されている。「祝日法改正案」が可決されたのは2005年だが、安倍政権という極右内閣を生み出したこの時代のありようを考えざるをえない。

私たちは、当日、池袋でのデモに続いて、豊島区民センターで屋内集会を持つ予定だ。ジャーナリストで元読売新聞記者の山口正紀さんに憲法・天皇制とメディアについて、また現代史研究者で筑波大学教員の千本秀樹さんに、戦争と昭和天皇というテーマでお話しいただく。残念なことだが、私たちの行動には、いつも右翼の暴力的な介入が常態化している。多くの参加者とともに共同の力で、当日の行動をつくっていききたい。ぜひ皆さんのご参加を訴えます。【6面参照】

(北野誉／集会実行委員会)

報告●米軍再編に反対する平和フォーラムの活動

米軍再編特措法案の本格的な審議が3月23日、衆議院安全保障委員会で始まった。また嘉手納基地F15戦闘機の訓練移転や、入間基地へのPAC3配備など、在日米軍再編の実質的動きも始まっている。平和フォーラムは現地集会と国会行動を軸に活動してきた。

●築城基地へのF15移転訓練反対集会(3/5)

福岡県の築城基地では3月6日から、嘉手納基地F15戦闘機の訓練移転が実施された。福岡県平和フォーラムなどは、3月5日、築城基地前で抗議集会を開催し100人が参加した。現地実行委員会は、「米軍は世界中で事件・事故を起こしている。その米軍がやってくるのは恐ろしい。いったん訓練を認めれば、何が起ころか分からない。自治体と政府の協定には、夜間訓練禁止など自治体側の要求が入らなかった。私たちの力で訓練に反対しよう」と訴えた。

●陸軍第1軍団司令部移転反対で集会とデモ(3/17)

神奈川県キャンプ座間には、陸軍第1軍団司令部の移転が予定されている。神奈川平和運動センターなどは3月17日、座間市側と相模原市側から、キャンプ座間へのデモ行進を行った。デモ隊はキャンプ座間前で合流、全体で「米陸軍司令部は来るな!」のシュプレヒコールをあげ、代表団が米軍司令官宛の要請を提出した。

●埼玉県入間基地へPAC3反対で申し入れ(3/28)

埼玉県平和運動センターは入間基地に対して3月28日、PAC3の配備中止を求める申し入れを行った。要請書を渡した後、「発射する場合の指揮・運用はどうなっているのか」「ミサイルを迎撃した場合、破片が落下し周辺住民に被害が出るがどう対処するのか」などを質問した。航空自衛隊の担当者は、指揮・運用については、「閣議決定に基づき今後防衛省が細則を定める」、破片落下については、「どのくらいの破片が、どの範囲で落下するかデータはない。海外での発射訓練を通してデータを集め対処する」と回答した。

●国会での抗議行動

現地集会に合わせて、国会行動に取り組んだ。3月15日と29日には議員会館前での座り込みを行った。13日と22日には反安保実とともに衆議院議員面会所での集会を開催した。また2月から全国で開催した米軍再編反対署名は、すでに20万筆が集まり、衆議院に提出予定だ。

4月8日投票の知事選・自治体議員選の結果によっては、国会情勢の急激な変化も予想される。平和フォーラムは、基地所在地での大衆運動の力を背景に、国会対策を強めることで、米軍再編特措法案の廃案、米軍再編の阻止をめざす。

(八木隆次／平和フォーラム)

報告●もうガマンできない! 広がる貧困 ——人間らしい生活と労働の補償を求める3.24東京集会

格差社会、ワーキングプアー、ネットカフェ難民……毎日のように陰鬱な活字がマスコミを賑わしている中、当日、会場に集まったのは420人。立ち見まででた。

集会では、生活困窮フリーター、精神医療ユーザー、多重債務者、シングルマザー、DV被害者、難病者、派遣会社労働組合員、高齢の生活保護受給者等9名の当事者が発言を行った。

「椎間板ヘルニアになったのに国民健康保険が払えなく、家賃も滞納、精神的に参ってしまい結局、路上生活者となる」(生活困窮フリーター)、「酒を飲んで暴力をふるう連れ合いを警察に訴えるも相手にされず、3人の子供を抱えて逃げ出した。大変な生活なのに生活保護のケースワーカーは働け、働けとしか言わない」(DV被害者)、「遅刻したことを土下座して謝罪させられ、安全靴で頭を踏みつけられた」(派遣会社労働組合員)、「子供も家庭もありバリバリ働いていた25歳のとき難病が再発、全身に力が入らなくなる。こんな生活いつまで続けられるのかと思いつつ、でも働かなければという葛藤。仕事はないのに、障害者手帳はでない」(難病者)。

当事者が抱えている問題は、いずれも深刻で複合的である。貧困が貧困を生み出し格差は広がり固定される。生活困窮者は出口のない悪循環に放りだされているのだ。ギリギリの生

活を強いられるなかで「努力しないから悪いのだ」、「駄目な男と一緒にいるからだ」、「怠け者」という悪罵を浴びせかけられる。

悪循環社会は、負け組になりたくないという脅迫観念となり、人を出し抜き貶めてもよいのだという荒んだ意識を生み出す。

ところがだれもが勝っているわけではない。多くの人々は権威の神輿にすがりついているだけなのだ。難病の男性は葛藤と将来の不安のなかで蒲団にくるまり、暗澹たる思いのなかで天井をみあげたという。この苦しみを察することができないとしたら……悲しいことだ。

人を不安にすることはあってはならないし、人を不安に陥れる共同体は間違っている。それでも希望は残っている。集会で発言した当事者は皆運動の繋がりのなかで立ち上がり、声をあげているからだ。

シンポジウムでは「政権を倒さないといけない」という発言もでた。気運はどんどん盛り上がっている。これからも実行委員会の一員としてこの歪みきったこの世界に揺さぶりをかけ、新しい共同・協同をつくっていきたい。

(三浦仁士／フリーター全般労働組合)

欺瞞的な共謀罪自民党修正案を批判しきり、 永久廃案への道を切り拓こう！

「共謀罪の今国会成立」をうたう安倍首相と自民党法務族らは、9条改憲・戦争国家化と一体の現代版治安維持法＝共謀罪法案に異常な執着を示し、2月末までに「自民党修正案骨子」を作成した。「共謀罪」を「テロ等謀議罪」に名称変更する、犯罪対象を約140に限定するという二つが「売り」だが、そもそも法案の骨格は、昨春「民主党丸呑み詐欺」破綻後に議事録へ強引に添付した与党最終修正案とほぼ同じである。パレスティナのハマスにカンパしようとか謀すれば、警察によって、団体の活動・組織犯罪集団の活動・組織とみなされ、「犯罪資金提供共謀罪」とされることに何の変わりもない。すべての集団とその活動が対象になっていることに変わりはないのだ。

対象犯罪限定というが、団体交渉を「逮捕監禁」に、反戦落書を「器物破損」に、雇用保険仮給付やアパート契約を「詐欺」にデッチアゲる弾圧が横行するなかで、それに共謀罪が加われば、何もしていないのに、労働者・市民が「テロ」や「組織犯罪」のレッテルを貼られて逮捕される危険が日常化する。スパイや盗聴拡大も不可避である。3桁の対象犯罪が多いとかいう数の問題ではなく、共謀罪という近代刑法を破壊する原理を導入すること自体が問題なのだ。いや、それ以前に、国会で「条約批准のためには、対象犯罪を限定できない、リ

スト化できない」などと繰り返し発言してきた早川忠孝ら自民党法務族や外務省・法務省らは直ちに責任をとるべきだ。

「共謀罪」という名称が悪いがゆえに国民の理解が得られないわけではない。「テロ」の危険を煽れば誰もが納得するわけではない。私たちは共謀罪制定攻撃に「労働運動・市民運動」として、人間存在にとって、共謀こそ命である」と「共謀の日」を対置し全国に運動を拡大してきたが、共謀罪反対運動が急激に高揚したのは、その背後に進行する治安管理体系化によって窒息する民衆の抗いの声があるからだ。

3月25日に、共謀罪反対闘争を共に進めてきた三多摩合同労組中大生協解雇撤回闘争が大学構内で情宣したことを捉えて、警視庁公安二課は14名もの仲間を建造物侵入容疑で逮捕する暴挙をおこなった。また国会前でもさまざまな座り込み行動の暴力的規制が進んでいる。

私たちは職場・学園・地域での治安管理体系化に、一切の治安立法を共闘を拡大して打ち砕く。マフィア対策の国際的組織犯罪条約をテロ対策と意図的に曲解する安倍政権が策動する現代版治安維持法攻撃を、私たちは大衆運動の力で永久に葬り去る。共に闘おう。

(石橋新一／破防法・組対法に反対する共同行動)

憲法を読む

『戦争で得たものは憲法だけだ——憲法行脚の思想』

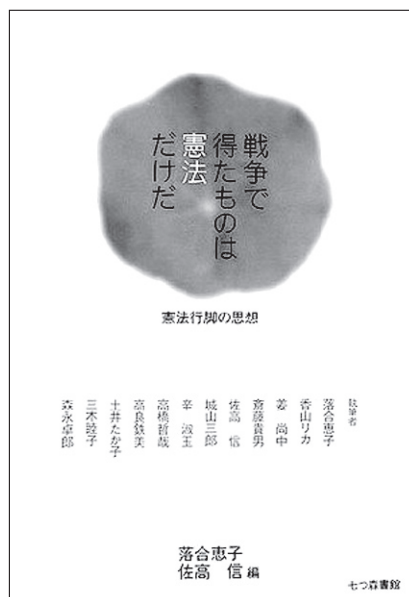
落合恵子・佐高信編／七つ森書館／1200円

「憲法行脚の会」は、憲法の価値を評価し改憲に反対する呼びかけ人たちが、全国で講演して回るキャンペーン運動だ。「憲法を変えない」という点で一致できるのであれば、誰とでも連帯する。自民党関係者も呼ぶ。

「戦争で得たものは憲法だけだ」と言った張本人城山三郎氏は亡くなってしまったが、それでも呼びかけ人はそうそうたる面子である。しかもテレビで見かける人が結構いるのがいい。そのおかげか、本書は不思議と頼もしい感じがするのである。

テレビの憲法論議は、見るのが辛い。改憲論者の声ばかりがやけに大きく聞こえ、9条を変えることが当然であると視聴者に思わせかねない番組を見かける。

憲法改正問題をテーマにすえた政治討論番組で、いわゆる「護憲派」が笑い者として相手にされず、見ている私が憂鬱になることも結構ある。



そう考えると、今を時めくメディアの人が正々堂々と改憲反対なのは結構うれしいものである。ミーハーとなじられようが、有名人志向と馬鹿にされようがそうなのである。ノンポリの人にも姜尚中氏は人気なのである(9条の会も有名人ぞろいだが、ちょっと違う)。

肝心の内容だが、小泉前総理の悪口をはじめ、権力者たちがバッサバッサと切られていてなかなか痛快である。特にメディア規制に対する危機意識が特徴的である。しかも佐高氏のオヤジギャグ(?)が随所に炸裂して、思わず和める内容である。

もちろん反改憲運動は、有名人の力だけでできるものではない。行脚の会も多くの普通の人たちの努力に支えられてい

るのだろう。そんな私を含めた普通の人たちに勇気を与える快感な一冊である。

(今井 晶／事務局)

反改憲ニュースクリップ

07年3月18日～4月5日

「公務員・教育者」の運動を規制する 国民投票法は、明らかな弾圧立法

【3月18日】〈改正賛成下がる〉読売新聞社が実施した世論調査によると、憲法を「改正する方がよい」は46%で、「改正しない方がよい」は39%で、改正派が昨年調査に比べて9ポイント減り、3年連続で減少した。非改正派は昨年比7ポイント増えた。

【3月20日】〈特措法延長〉イラク復興支援特別措置法の期限を2年延長する改正法案が自民党国防関係合同会議で了承。月内に閣議決定する方針。〈国民投票法案〉衆院憲法調査特別委員会の理事懇談会で、国民投票法案をめぐる中央公聴会に加え、月内に地方公聴会、4月上旬に中央公聴会を開く方針を確認。中央公聴会設定については野党が複数回の地方公聴会開催を求めたが協議が整わず与党単独で日程を議決。

【3月22日】〈国民投票法案固まる〉自民、公明両党が国民投票法案の与党単独修正案を固めた。それぞれの党内手続きを経て29日をめどに衆院憲法調査特別委員会に提出、4月13日にも衆院を通過させる方針。民主党との修正協議で対立点として残っていた国民投票の対象は、すでに提出している与党案の通り憲法改定に限定。一方で投票年齢については民主党が主張する「18歳以上」を取り込んだ。また、有権者に賛否を働きかける「国民投票運動」を禁止する対象を投票事務関係者に限定。しかし公務員や教育者については「地位を利用した」運動を禁じている。

【3月23日】〈ミサイル防衛〉政府は外国から突発的に弾道ミサイルなどが発射された緊急時に、現場指揮官の判断で弾道ミサイル防衛システムで迎撃する要件などを定めた「緊急対処要領」を閣議決定。自衛隊初のPAC3が今月末に航空自衛隊入間基地に配備されるのに備えるのが目的。「要領」では首相の承認や防衛相の命令といった通常の手続きが踏めない「突発時」の対応について規定している。①ミサイルが発射される疑いがある、②人工衛星名目でロケットが発射され、日本に落下する恐れがある、などの場合に、防衛相が「現場指揮官の判断で迎撃してもいい」と命令できると定めている。

【3月29日】〈靖国問題〉安倍首相が旧厚生省と靖国神社が一体となって戦没者の合祀の基準を決めていた実態が内部文書で明らかになったことについて「問題ないと思う。合祀を行ったのは神社でしょうし、旧厚生省は情報を求められて情報を提示したということじゃないですか」と述べた。明らかに国主導で合祀が進んだことを示す資料にもかかわらず、国の関与が限定的で強制性がなく、憲法の政教分離原則の観点からも「問題ない」とした。〈教育関連法案〉自民、公明両党が教育関連3法案を了承。このうち「地方教育行政法改正案」では、教育委員会による私立学校への関与について「教委が知

事に助言または援助を行う際、私立学校の自主性を尊重する」、「指示することが必要な緊急時には、首長も教委に支援等を行うことが必要」とし、私立学校への介入の余地を大幅に残した内容。また「学校教育法改正案」は、改悪教育基本法を踏まえ、義務教育の目標に「我が国と郷土を愛する態度」などを盛り込んだ。教員免許法改正案は、現在は一生有効な免許の有効期間を10年とし、講習を受けないと失効する制度を導入。

【4月2日】〈人殺しは素晴らしい〉埼玉県の上田清司知事がさいたま市内で開かれた県新規採用職員就任式の式辞で、「自衛官の人は大変ですよ。分かりやすく言えば、いつも平和を守るために人殺しの練習をしている」と発言した。さらに「だから、われわれは『偉い』と言って、（自衛官を）ほめ称えなくてはいけない。頑張れ、頑張れと」と述べた。また、警察官にも言及し、「県民の生命や財産を守るという崇高な使命の下に、どうかすると人を疑ったり人を痛めつける練習をしなくてははいけない」とし、「（県職員は）そういう類と違って多くの方に喜びを与え、感謝され、自分もその喜びを感じることができる素晴らしい仕事」と続けた。あわせて「殺傷とかそういう言葉を使えば良かった」と「反省」したが、さすがに翌日謝罪した。

【4月3日】〈いいわけ〉安倍首相がブッシュ米大統領と電話で協議し、従軍慰安婦問題については河野談話を引き継いでいると釈明、大統領に理解を求めた。〈新しい国国民運動〉政府が有識者による「美しい国づくり」企画会議の初会合をもった。首相が掲げる「美しい国づくり」について国民から意見を募り、「日本らしさ」を国内外に発信するという。日本画家の平山郁夫、漫画家の弘兼憲史ら文化人や首相の外交ブレーンの中西輝政らがメンバー。世耕弘成首相補佐官によれば「国民に美しい国とは何かをしっかりと考えてもらう運動で、『押しつけではない』」そうだ。

【4月5日】〈集团的自衛権研究〉安倍首相は政府が憲法解釈上行使を禁じている集团的自衛権について研究を進めるため、元外務次官の柳井俊二氏を座長とする有識者会議を今月中に設置する方針を決めた。有識者会議の議論を踏まえ、集团的自衛権の行使に道を開く憲法解釈の変更にまで踏み込むことを検討していく。会議のメンバーには柳井のほか、国連代表部の次席大使を務めた北岡伸一や、外交評論家の岡崎久彦元駐タイ大使らが内定。研究テーマは、首相が従来検討課題として挙げている具体例が対象になる。①ミサイル防衛システムで米国に向かう弾道ミサイルを撃ち落とす、②海上自衛隊が公海上で共同活動する外国軍艦船が攻撃を受けた場合に警護する、③海外で治安維持活動を担うなどがある。〈中曽根も国民運動〉安倍首相が中曽根康弘元首相と官邸で会談。中曽根は会長を務める「新憲法制定議員同盟」（会員約190人）を先月末に発足させたことを報告し、「政府も憲法改正問題に熱心だが、われわれは国民運動を中心にやる」と語った。対して安倍は「なぜ憲法改正が必要かという面から国民運動をする母体をつくってくれたのは非常にありがたい。国民的理解を深めるために運動を展開してもらいたい」と期待感をあらわにした。

私も一言 40

伊藤公雄 (『インパクション』編集委員)

日本国憲法 1 章と 2 章の間にあるもの

戦後50年に際して社会評論社から『コメンタール戦後50年』が企画された時、『憲法と世論』の巻を担当させていただいたことがある。そのとき、ぼくが強調したかったことのひとつに、憲法第1章(天皇条項)と第2章(戦争放棄、いわゆる9条)の関係についての問題があった。そこで言いたかったのは、9条は独立した形で誕生したというよりも、むしろ、第1章のために、いわばバスターとして制定されたのではないか、ということであった(この議論は、この本を編集した12年前にはごく少数派のものでしかなかったが、現在では、

憲法制定過程をめぐって、多くの人が語り始めていることでもある)。

このことは考えてみれば当然のことだ。当時、天皇の戦争責任を問う声は、米国を除けば、戦争にかかわった国々のほとんどに共通するものだった。(GHQの意志に従う形で)この天皇制を残そうとするなら(もちろん、当時の日本の統治グループの関心は、何よりも「国体の護持」であり、そのためにはまさに「いかなる要求でものむ」状況であった)、他の国々へのエクスキューズが必要である。2章、つまり戦争放棄は、まさに天皇制存続のためのひきかえとしてあったと考えられる。逆にいえば、2章=9条を変えて、軍隊をもつというなら、(憲法制定の経緯を考えれば)1章をどうするかという問題が浮上せざるをえないということでもある。同様のことは、東京裁判においても言えることだ。天皇の免責とA級戦犯処刑(そもそも、処刑の日が12月23日であったことは、当時の米国の意志という点でも象徴的な意味をもっているはずだ)もまた、「裏表」の関係にあるからだ。

憲法を問うことは、そのまま戦後史を総括する作業につながらざるをえないのである。

集会・行動情報 4/13~4/29

▶4/13(金) 米軍再編はいらない 憲法改悪を許さない4・13集会◆18:30~◆社会文化会館(地下鉄永田町駅)◆主:同集会実行委(03-3592-7531 平和フォーラム)

▶4/14(土) 米軍再編特措法案、辺野古事前調査を許さない緊急集会◆14:00~(デモ出発 14:30)◆宮下公園(渋谷駅徒歩3分)◆主:辺野古への基地建設を許さない実行委員会(問:沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック:090-3910-4140)

■爆弾を落とし続けるアメリカ、平和を装い続ける日本、でも、只今再編中◆10:30~ビデオ上映/13:00~シンポジウム:板垣雄三(東京大学名誉教授)、田村順玄(岩国市会議員)、中谷雄二(弁護士)◆名古屋YWCA◆800円◆共催:有事法制反対ピースアクション(052-881-3573)、名古屋YWCA、自衛隊イラク派兵差止訴訟の会

■どこにつながるの? 国民投票法◆14:00~◆阪口正二郎(憲法学)◆立川中央公民館(中央線立川駅南口7分)◆500円◆主:市民のひろば・憲法の会(042-524-9863)

■大道寺将司さん・益永利明さんの第2次再審請求棄却に抗議し、すべての死刑執行停止を求める4.14集会◆13:30~◆安田好宏(弁護士)ほか◆文京区民センター2A(JR水道橋駅徒歩10分)◆500円◆主:同集会実行委(問:03-3812-4645 風塵社)

■女天研★連続講座2007第1回「お世継ぎ」騒動とは何だったのか?~小泉から安倍へ◆13:30~◆佐藤文明◆文京区男女平等センター 研修室B(「女性史をよむ会」で予約)[地下鉄「本郷3丁目」駅徒歩5分]◆500円◆主:女性と天皇制研究会(03-3818-7576 [午後])

▶4/19(木) 東京「君が代」裁判(04年処分取消訴訟)第1回口頭弁論◆13:00集合(東京地裁前)/13:30

~東京地裁103号(終了後報告集会)

▶4/21(土) 緊急報告「国民投票法案とメディア規制」◆13:00~◆坂本修弁護士、坂本雅弥弁護士(自由法曹団)◆渋谷勤労福祉会館第1洋室(渋谷公園通りパルコ角)◆800円◆主:放送を語る会、日本ジャーナリスト会議・メディア総研(03-3462-2511)

■連続学習会・戦争は教室から始まる・第4回「学力テスト・勤評」◆14:00~◆北村小夜(元教員)◆かながわ県民センター・711号室(横浜駅西口徒歩5分)◆500円◆主:「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会(090-3909-9657)

▶4/22(日) 卒・入学式闘争の総括 教育三法改悪との闘い 4・22集会へ◆13:00~◆飯田橋・SKホール(東京清掃労組会館地下)◆主:都教委包囲・首都圏ネット(090-5415-9194)

▶4/25(水) 反戦ビラ無罪・最高裁要請行動◆12:00~◆最高裁判所西門前で情宣、第6次署名提出行動◆主:立川・反戦ビラ弾圧救援会(042-525-9036)

■自衛隊のイラク派兵2年延長反対4・25アクション◆18:30~◆衆院第2議員会館前(東京メトロ永田町、国会議事堂前下車)◆主:WORLD PEACE NOW

▶4/28(土) 第九で9条ピースパレード◆16:30~◆大阪市西区大阪厚生年金会館前の公園(新町北公園)◆主:ピースケ・おまるこの9条の会(06-6581-0664)

▶4/29(日) やめろ!「昭和の日」4.29集会とデモ◆【デモ】16:00 豊島区・南池袋公園(JR池袋駅東口徒歩3分)集合◆【集会】18:00 豊島区民センター音楽室(JR池袋駅東口徒歩5分)/山口正紀、千本秀樹◆資料代:500円◆主:同集会実行委員会(090-3438-0263)